

令和7年度 あさぎり町議会 第4回会議(9月定例会) 一般質問通告書

質問順	質問者	質問事項	質問要旨	質問の相手
1	(6番議員) 加賀山 瑞津子	1 地域と連携した主権者教育の定着について	町では中学生議会などを通じて主権者教育に取り組んでいるが、主権者意識を育むには一過性の体験にとどめず、学校教育や地域全体に継続的に根付かせることが重要である。教員の負担軽減を図りつつ、地域住民や選挙管理委員会（選管）と連携し、子ども達が主体的に政治参加を考える環境づくりの必要性について問う。 ① 中学生議会の成果と課題に対する町の評価について ② 地域課題討論会や模擬投票などの体験型学習を展開する際に、地域住民や選管の支援・協力について ③ 教員の負担を増やさず、学校・地域・選管が連携して持続可能な主権者教育を進める仕組みについて ④ 中学から高校、更に若者世代まで段階的に学び、政治参加の意識を育てることに対する町の考えについて	町長 教育長 選挙管理委員会 委員長
		2 地域農業振興と連携した食育の推進について	町内農業は高齢化や担い手不足が進み、持続的な振興が課題である。生産者と子どもや地域住民をつなぐ食育は、農業への理解と関心を高め、地場産品の価値を伝える有効な手段となる。学校給食や体験活動を通じた交流の拡大は、地産地消の推進や担い手確保にもつながるため、農業振興と一体的に進める取り組みについて問う。 ① 食育を地域農業振興の観点での位置づけについて ② 学校給食などでの地場産品利用拡大の現状について ③ 生産者と子どもや地域住民との交流事業の支援体制について ④ 食育を通じた担い手確保の今後の取り組みや展開について	町長 教育長

令和7年度 あさぎり町議会 第4回会議(9月定例会) 一般質問通告書

質問順	質問者	質問事項	質問要旨	質問の相手
2	(1番議員) 小松 英一	1 国の高校無償化に関し、地元の高校の魅力向上について	国の高校無償化政策が都市部の私立高校の魅力を加速させ、一方で地方の公立高校の入学生の減少を招くのではないかと危惧されている。このことに対する町の現状と今後の方針について問う。 ① あさぎり中学校の卒業生の進路状況について ② 球磨人吉管外の高校への進学の内訳について ③ 地元の高校と町との連携について (特筆できることは何か。) ④ 高校卒業後の進路の把握について ⑤ 地元の高校への進学者に対する町としての支援について	町長 教育長
		2 避難所への交通アクセスの改善について	災害時の避難所として利活用する際、徒歩での避難のみならず、自動車や2輪車での避難も想定されるが、一部の避難所ではアクセス道路や進入路の幅員が狭い所があると思われる。このことについての現状認識と今後の対策について問う。 ① 上、免田、岡原、須恵、深田地区の避難所の現状認識と改善すべき課題の把握について ② 避難所としてだけでなく、日頃の健康増進や福祉の向上などに活用されていることを勘案して、避難所への交通アクセスの課題認識と、改善に向けた取り組みについて	町長 教育長

令和7年度 あさぎり町議会 第4回会議(9月定例会) 一般質問通告書

質問順	質問者	質問事項	質問要旨	質問の相手
3	(13番議員) 永井 英治	1 岡留公園とおかどめ幸福駅及びその周辺の今後の管理と整備について	岡留公園は、今年度遊具が全面改修されたことにより、町内外からこれまで以上の来訪者を迎えている。おかどめ幸福駅を含めあさぎり町の観光の拠点と言ってもおかしくないエリアだと考える。そこで岡留公園及びおかどめ幸福駅とその周辺の管理のあり方を問う。 ① 岡留公園北側傾斜地のつつじ他樹木の現状と課題について ② このエリアに限ったことではないが、雑草の繁茂への対応策について ③ あさぎり町鉄道沿線活性化推進委員会の現状について ④ 岡留公園及びおかどめ幸福駅周辺整備の今後の方策について	町長
		2 農業振興について	農業振興については、これまでの「人・農地プラン」をより明確化するため「地域計画」が策定されている。その内容のいくつかを問う。 ① 農地の大区画化の検討の現状と課題について ② 兼業農家への支援の方策について ③ 地域における将来の在り方では、山間部での農地の受け手不足が指摘されているが、その改善策について	町長 農業委員会会長

令和7年度 あさぎり町議会 第4回会議(9月定例会) 一般質問通告書

質問順	質問者	質問事項	質問要旨	質問の相手
4	(12番議員) 溝口 峰男	1 民生委員のなり手不足解消の為の活動支援及びDX化による事務的負担の軽減を図るための具体的施策について	① 令和7年度の当初予算では3団体（民生委員児童委員協議会・社会福祉協議会・商工会）があさぎり町補助金等交付要項から削除されたがその理由を問う。 ② 補助金交付団体の補助金事務に係る業務は、どのようになっているのか。又、それに伴う会計事務人件費を支出している団体はあるのか問う。（商工会、社会福祉協議会除く。） ③ 補助金交付団体の中で、高齢者や児童を含む地域住民の福祉をサポートする役割を担う民生委員のなり手不足は、深刻であり地域の悩みの一つである。身近な民生委員の活動なくしては住民が安心して暮らすことはできない。 活動を少しでも支援をし、なり手不足を解消する為の一つの策として活動費の基本である費用弁償1,100円を合併時の1,700円に改正するべきではないか。 今日の賃金単価の上昇や物価高騰の諸事情を考慮し郡市で最も安い費用弁償の見直しは、消防団員と同じく早急に改善すべきではないか問う。 ④ 民生委員の日々の業務には活動記録の作成があるが多岐にわたる内容である。（活動概要・相談支援件数・訪問回数・連絡調整回数・活動回数等。） このような中で、難しくなる民生委員の担い手確保に総務省の支援事業である「地域情報化アドバイザー派遣制度」を活用し、DX化に取り組み民生委員の活動を支援し事務的負担の軽減を図っている自治体は数ある。 あさぎり町では、デジタル審議監を配置し地域DX推進計画を作成推進されているが、民生委員活動に対する支援及び事務的負担の軽減を、今後どのように推進していくのか問う。	町長 教育長
		2 手話言語の理解及び普及に向けた環境整備を図るための条例の制定及び今後の具体的施策について	① 手話の普及に向けた「手話に関する施策の推進に関する法律」（手話施策推進法）が6月18日の衆議院本会議で全会一致により可決、成立した。 普及に向けた環境整備などを国や自治体の責務と明記した。 障害者基本法（昭和40年法律第84号）をもとに熊本県では、（2022, 3, 16）熊本市（2020, 3, 24）・人吉市（2023, 3, 22）・大津町（2024, 3, 19）・菊池市（2025, 3, 19）に「手話言語の普及及び障がいの特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例」を制定し普及推進を図っている。 あさぎり町においても手話が言語であるとの認識に基づき、手話に対する理解を広め、障がいのある人もない人も、すべての町民がお互いの人格と個性を尊重しながら、安心して暮らすことができる共生社会の実現を目指して「手話言語の理解及び普及並びに障がいの特性に応じた多様なコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例」の制定をするべきではないか問う。	町長 教育長

令和7年度 あさぎり町議会 第4回会議(9月定例会) 一般質問通告書

質問順	質問者	質問事項	質問要旨	質問の相手
			② 平成23年に改正された障害者基本法（昭和40年法律第84号）では、「全て障害者は、可能な限り、言語（手話を含む。）その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保されるとともに、情報の取得または利用のための手段についての選択の機会の拡大が図られること」と規定された。 町では、保健福祉総合計画（障がい者計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画）において、手話に対する理解や障がいの特性に応じたコミュニケーションの手段を選択することができる環境の整備をどのように進めているのか。 又、「手話に関する施策の推進に関する法律」に基づき今後の町の具体的施策について問う。	
		3 公民連携（PPP/PFI）事業で、墓じまいによる納骨堂の整備について	① 町営墓地公園（花牟礼霊園）の現状と課題について問う。 ② 埋葬されている遺骨や遺体を別の場所に移す「改葬」には、墓地埋葬法に基づき市町村長の許可が必要で、熊本県内でも増加傾向にあり10年前の1.6倍に当たる2158件が許可されている。 その多くが墓じまいとみられている。 墓じまいが進む背景には、墓を受け継ぐ子孫がいなかったり子孫の生活拠点が墓地から離れたりと維持管理が難しい状況が考えられる。 又、少子化の影響で、墓を守る担い手は今後も減り続けるだろうと考えられる。 このような事情で、私の周りでも納骨堂を希望する人が増えている。 墓を管理する人がいなくなった「無縁墓」も増え、問題となっており、そのような町民の不安を少しでも和らげる施策として、宗教・宗派自由の公営の納骨堂の建設を望むのだが、今日では公民連携事業（PPP/PFI）が公共施設総合管理計画で示されている。 納骨堂建設においても民間の協力を得て事業ができないか問う。	町長

令和7年度 あさぎり町議会 第4回会議(9月定例会) 一般質問通告書

質問順	質問者	質問事項	質問要旨	質問の相手
5	(2番議員) 加藤 弘	財政(主に基金)と人口減少対策について	(1) 財政(主に基金)について問う。 ① 全会計基金の推移について(5年間) ② 現在の基金の必要性について ③ 政策的に、現在の積立金の額について(どのように思うか。) (2) 今後の人口減少のイメージについて問う。 6年後から、3地区(岡原、須恵、深田)において、移住定住が無い限り、小学校入学者が1桁になるが、この生徒達の高校卒業後からの、町への影響についてのイメージについて (3) 人口減少に、歯止めをかける為の産業振興対策について問う。 ① 商工振興について 企業誘致を、1市9町村が一つになって実施すること ② 農業振興について 1) 農業収入保険の拡充(補助率のアップと認定農業者の全戸加入の推進) 2) 認定農業者の農業機械の導入時の補助率のアップ及び認定農業者以外も補助対象にすること 3) 林業従事者の雇用及び待遇 (4) 財政(主に基金)と人口減少対策事業のバランスについて問う。 財政分野も努力されているし、人口減少対策事業も努力されている。それでも、人口減少は急速に進んでいる現状であることについて	町長 町長 町長 町長

令和7年度 あさぎり町議会 第4回会議(9月定例会) 一般質問通告書

質問順	質問者	質問事項	質問要旨	質問の相手
6	(14番議員) 小見田 和行	次世代につなぐ あさぎり町の農業・農村の振興策について	(1) 地域計画(令和7年3月策定)の分析・検証について問う。 ① 区域内の農地の有効利用について (実質的に進むものとなっているのか。目標地図の完成度。) ② 農地の集約化について (進めるためには何が必要か。進まない理由は。) ③ 将来の受け手が位置付けられていない農地の把握について (このような農地の解消を進めるために何が必要か。) ④ 将来の農地利用に向けた課題について (2) 農村振興における、大きな要素となる食糧供給機能、国土保全、水源涵養、自然環境保全などの多面的機能維持について問う。 ① 町道、農道、排水路側面の雑草の繁茂や、排水路の土上げ等出役者も減少する状況での、これらの状況の把握と対策について (3) 人口減少や従事者の高齢化や担い手不足等の課題山積の中、課題克服のために積極的な町行政の関与は避けられないものと思う。 国、県の補助金等の活用を想定しながら、農業支援センターや、あさぎり地域づくり協同組合、受委託組織法人等の可能性をフル稼働した新たな取り組み体制の早急な構築の必要性を感じるが、町の考えを問う。	町長 農業委員会会長 町長 町長